

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	（03）3777-5101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	（03）3777-5101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	8,312	8,279	9,074	9,693	9,277
経常利益 (百万円)	700	931	1,280	1,385	969
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	504	647	878	938	626
包括利益 (百万円)	539	724	1,078	1,076	523
純資産額 (百万円)	5,106	4,980	5,929	6,874	7,241
総資産額 (百万円)	9,776	9,035	10,001	10,894	10,518
1株当たり純資産額 (円)	336.78	396.98	474.12	551.95	582.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.21	54.10	73.46	78.40	52.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	52.5	56.8	60.7	66.3
自己資本利益率 (%)	13.2	14.7	16.9	15.3	9.2
株価収益率 (倍)	4.7	3.4	5.8	5.1	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	685	782	924	991	487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254	73	474	407	311
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	222	390	334	223	456
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,987	2,292	2,442	2,822	2,521
従業員数 (人)	325	279	290	288	292
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(44)	(37)	(40)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	6,407	6,384	6,919	7,290	7,139
経常利益 (百万円)	382	617	1,031	1,090	521
当期純利益 (百万円)	327	517	782	806	411
資本金 (百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	3,265	3,745	4,423	5,117	5,344
総資産額 (百万円)	6,794	7,087	7,842	8,547	8,168
1株当たり純資産額 (円)	272.56	312.74	369.32	427.29	446.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.32	43.18	65.31	67.32	34.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	52.9	56.4	59.9	65.4
自己資本利益率 (%)	10.4	14.8	19.2	16.9	7.9
株価収益率 (倍)	7.2	4.3	6.6	6.0	8.0
配当性向 (%)	18.3	18.5	15.3	17.8	37.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	185 (24)	179 (30)	178 (32)	183 (33)	185 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年 2 月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年 8 月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年 9 月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年 4 月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合併会社ヤマダヨーロッパＢ．Ｖ．をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年 9 月	子会社ヤマダアメリカＩＮＣ．をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成 2 年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成 8 年 4 月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年 1 月	ヤマダヨーロッパＢ．Ｖ．を当社の完全子会社（当社100％出資）化。
平成19年 1 月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。
平成26年 4 月	タイ・バンコクに駐在員事務所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

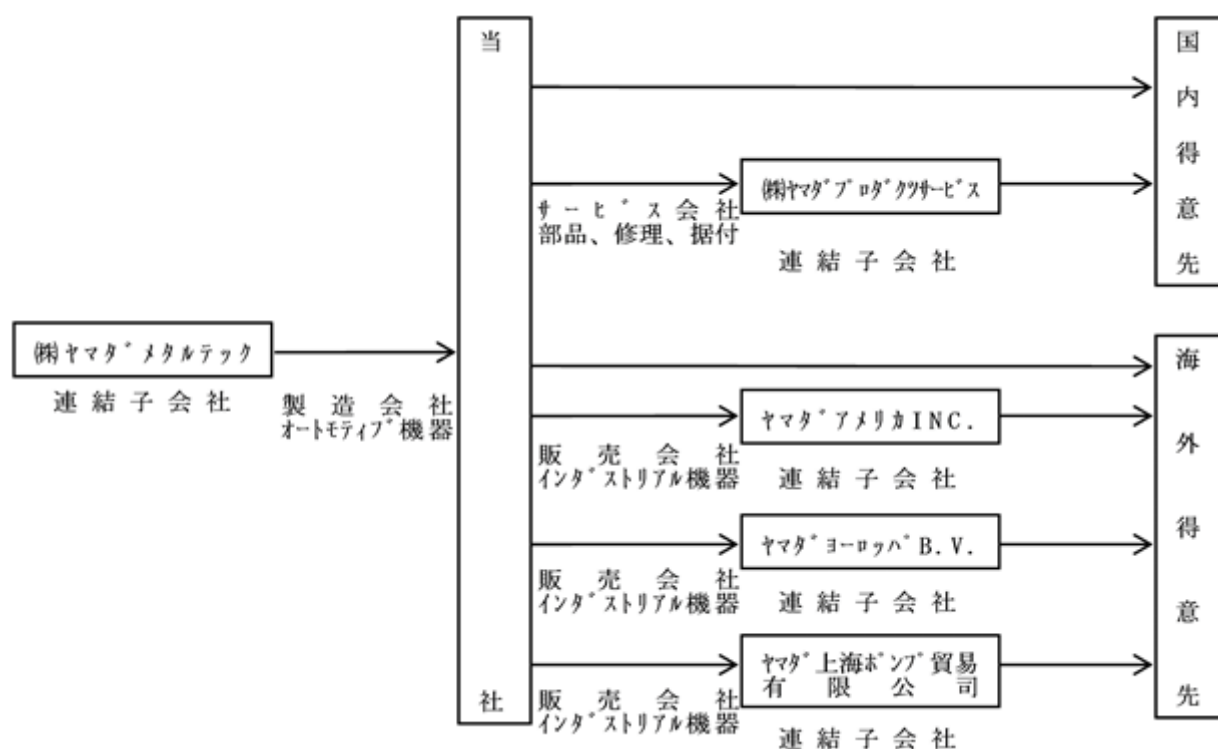
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ ＩＮＣ． (注)２．４．	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	米国	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 ４名
ヤマダヨーロッパ Ｂ．Ｖ． (注)２．	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	オランダ	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 ２名
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市緑区	20,000 千円	日本	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモ ティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 ３名
(株)ヤマダメタルテック (注)２．５．６．	神奈川県 相模原市緑区	30,000 千円	日本	(所有) 32.7 (35.5)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 ２名
ヤマダ上海ポンプ貿易 有限公司 (注)２．	中華人民共和国 上海市	7,425 千元	中国	(所有) 100.0	中国地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 ４名

(注)１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 上記会社のうち、ヤマダアメリカＩＮＣ．、ヤマダヨーロッパＢ．Ｖ．、(株)ヤマダメタルテック及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は特定子会社に該当しております。
- 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- ヤマダアメリカＩＮＣ．は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、ヤマダアメリカＩＮＣ．については、セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 持分は100分の50以下ですが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	220 (49)
米国	31 (-)
オランダ	19 (-)
中国	10 (-)
報告セグメント計	280 (49)
全社(共通)	12 (-)
合計	292 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185(40)	38.9	16.0	5,896,798

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	173 (40)
米国	- (-)
オランダ	- (-)
中国	- (-)
報告セグメント計	173 (40)
全社(共通)	12 (-)
合計	185 (40)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では個人消費の拡大が持続しているものの、生産・投資に減速感が見られるなど、景気に弱含みの一面も出てきております。

欧州は、生産・投資に停滞感はあるものの、全体として景気は低位ながら回復基調は続きました。

また中国をはじめとした新興国経済の減速化など、世界経済全体としては生産・投資に先行きの不透明感はみられるものの、緩やかな回復傾向は続きました。

一方、日本経済においては、中国などの経済減速による輸出・生産の鈍化も見られるが、全体として景気の回復基調は持続いたしました。

こうした中、国内ではオートモティブ部門が引き続き安定的に推移したものの、インダストリアル部門では主力のダイアフラムポンプが伸び悩み、また、新聞印刷業界向けのインキポンプの販売も減少いたしました。

また海外では、インダストリアル部門を主体に、米国では自動車部品メーカー向けダイアフラムポンプが堅調に推移した反面、原油安によりシェールガス・オイル関連は大きく落ち込み、また、ドル高の影響により南米向けの減少も見られました。

欧州においては総体的に景気の力強さが見られないながらドイツ市場向けを中心に前年比微増となりました。

また、アジアにおいては、中国において経済減速の影響もあり低調に推移したが、ベトナム、インドなどは伸びが見られました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,277百万円（前年同期比 416百万円、4.3%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,621百万円（前年同期比49百万円、1.9%増）、インダストリアル部門は5,358百万円（前年同期比 521百万円、8.9%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,297百万円（前年同期比56百万円、4.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,597百万円（前年同期比 446百万円、11.0%減）となり、営業利益は838百万円（前年同期比 522百万円、38.4%減）、経常利益は969百万円（前年同期比 415百万円、30.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は626百万円（前年同期比 312百万円、33.3%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,513百万円（前年同期比 141百万円、2.5%減）、営業利益は372百万円（前年同期比 489百万円、56.8%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,604百万円（前年同期比 281百万円、9.7%減）、営業利益は340百万円（前年同期比 10百万円、3.1%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は875百万円（前年同期比70百万円、8.7%増）、営業利益は121百万円（前年同期比29百万円、32.9%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は282百万円（前年同期比64百万円、18.5%減）、営業利益は25百万円（前年同期比 7百万円、22.7%減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,356百万円（前年同期比 337百万円、7.2%減）で、その割合は47.0%（前年同期48.4%、1.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは487百万円の純収入（前年同期は991百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益968百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額500百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは311百万円の純支出（前年同期は407百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得297百万円、定期預金の預入11百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは456百万円の純支出（前年同期は223百万円の純支出）となりました。これは主に短期借入金の借入による390百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による658百万円、配当金の支払による155百万円等の支出要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	4,105,718	105.1
米国 (千円)	-	-
オランダ (千円)	-	-
中国 (千円)	-	-
合計	4,105,718	105.1

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	1,002,333	89.4
米国 (千円)	350,211	70.8
オランダ (千円)	146,400	98.7
中国 (千円)	-	-
合計	1,498,945	83.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	5,513,789	97.5
米国 (千円)	2,604,753	90.3
オランダ (千円)	875,841	108.7
中国 (千円)	282,628	81.5
合計	9,277,013	95.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは現中期経営計画に基づき、グループ丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。この期間満了に伴い2025年（第100期事業年度）を見据え、経営の基本方針である「グループ経営ビジョン」、「グループ経営戦略」、新たな中期経営計画「Hop!!2018」を策定いたしました。

これらの経営戦略、中期経営計画を着実に推進し、併せてコーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、ポンプ事業、カーメンテナンス機器事業、作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

目標とする経営指標

- ・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ・健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債の低減に努めます。

中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販
当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。
- ・技術開発
新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。
- ・お客様への対応力向上
製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様へのサポート「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。
- ・人材育成
事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。
- ・情報伝達力向上
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

中期経営計画「Hop!!2018」の基本方針

- ・マーケティング
「ニーズに応えるマーケティング戦略」の更なる推進のため、マーケットリサーチと製品企画・製品戦略立案の機能を経営企画室に一元化しました。これによりニーズマッチの精度と企画・戦略立案の速度の向上を実現することに取り組みます。
- ・開発・設計・製造
91期から取り組んでいる開発・設計部門の組織力強化に、引き続き取り組みます。91期の成果を展開し、更なる開発・設計のスピードアップを実現します。
さらに、品質向上と原価低減を両立する新たな取り組みを開始し、CSと収益性を同時に向上させることを目指します。
これらにより「ニーズに応えるモノづくり品質向上戦略」を推進します。
- ・マネジメント
「マネジメント基盤強化戦略」の一環として、特に部門・拠点単位での予算・収益マネジメントを強化します。IT等を活用した支援ツールも増強し、現場のマネジメントの強化によって事業活動における収益性を高める取り組みを進めていきます。
- ・人材育成
いかなる戦略も課題の解決も、実現するのは人であるため、日々の事業活動のあらゆる局面で人材育成と組織力強化が意識され、推進されることを目指します。それにより「社内風土改善・人材育成戦略」の推進がなされるものと認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがありますが、すべてのリスクを網羅するものではありません。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループの主力製品であるダイアフラムポンプ及びオートモティブ製品の業界は、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、さらに国または地域の経済事情による様々なリスク要因も存在しています。このような経済環境の変化は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループの製品は、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資計画におけるリスク

当社グループは、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りなされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しています。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っています。しかし、過失や盗難等によりこれらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故及び感染症等によるリスク

当社グループは、国内外に事業拠点を有しております。各拠点では不慮の自然災害、火災等の事故、感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供しております。

研究開発は主に当社の技術部によって行われており、オートモティブ部門においては、自動車自体の技術革新に対応すべく、車両整備機器及びその派生機器の開発を行っております。また、インダストリアル部門においては、世界市場の多角的なニーズ、新たなニーズに応え、さらに潜在的なニーズを掘り起こすべく、ダブルダイヤフラムポンプの開発を行っております。

当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、研究開発については、全てのセグメントに係るため、一括して表示しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は52,697千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は10,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(290百万円)、有形固定資産の減少(96百万円)等によるものであります。

負債合計は3,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の減少(276百万円)、未払法人税等の減少(167百万円)、支払手形及び買掛金の減少(150百万円)等によるものであります。

純資産合計は7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(470百万円)、為替換算調整勘定の減少(78百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	313,792千円
米国	6,796
オランダ	7,812
中国	171
合計	328,574

- 1．日本の主なものは、機械装置、工具、器具備品によるものであります。
- 2．米国の主なものは、機械装置、器具備品によるものであります。
- 3．オランダの主なものは、建物、器具備品によるものであります。
- 4．中国の主なものは、器具備品によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	日本	生産設備・事 務所・倉庫	372,122	228,551	32,467 (18)	255,694	888,835	109 (27)
本社・営業本部 ほか営業所	日本	事務所・販売 設備	754,776	16,617	355,348 (2)	13,601	1,140,343	76 (13)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヤマダプロダクツサービ ス	日本	修理設備	2,296	11,476	- (-)	3,090	16,863	24 (6)
㈱ヤマダメタルテック	日本	生産設備・事 務所・倉庫	13,668	14,702	18,056 (6)	152	46,579	23 (3)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヤマダアメリカINC.	米国	販売設備	160,098	11,993	48,452 (8)	11,345	231,890	31 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	オランダ	事務所・販売 設備・倉庫	67,917	3,027	57,947 (8)	15,921	144,813	19 (-)
ヤマダ上海ポンプ貿易有限 公司	中国	事務所・販売 設備・倉庫	6,654	70	- (-)	999	7,724	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
相模原工場 （神奈川県相模原市）	日本	金型	230,965	123,905	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	新製品に係る投資が主であります。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （ 株 ）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	17	27	13	3	1,471	1,537	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,157	300	2,330	231	11	7,935	11,964	36,000
所有株式数の 割合（％）	-	9.67	2.50	19.47	1.93	0.09	66.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,072株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 昌太郎	東京都大田区	958	7.98
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
山田 幸太郎	東京都大田区	563	4.69
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 和正	千葉県浦安市	382	3.18
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
東京海上日動火災保険 (株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	223	1.86
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	150	1.25
計	-	4,714	39.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,939,000	11,939	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,939	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	25,000	-	25,000	0.20
計	-	25,000	-	25,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	752	291,868
当期間における取得自己株式	1,675	493,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,072	-	26,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり7円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり13円(中間配当6円、期末配当7円)となります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	71,849	6.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	83,824	7.00

4【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高（円）	218	210	439	435	442
最低（円）	122	125	171	300	212

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年 1 月	平成28年 2 月	平成28年 3 月
最高（円）	353	341	341	342	330	304
最低（円）	324	326	330	306	212	258

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役社長 （代表取締役）		山田 昌太郎 (注)1	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工㈱入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委 嘱 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービ ス 取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任、営業本 部長委嘱 平成17年4月 当社経営管理室担当委嘱、海 外部担当委嘱 平成22年6月 当社取締役総務担当委嘱 平成24年6月 当社代表取締役社長就任（現 任）	(注)5	958
取締役	管理本部長 兼経理部長	村瀬 博樹	昭和28年1月28日生	平成15年10月 リそな債権回収㈱常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任、総務・経理 担当委嘱 平成26年4月 当社管理本部長委嘱 平成27年4月 当社管理本部長兼経理部長委 嘱（現任）	(注)5	15
取締役	相模原工場長	山田 幸太郎 (注)1	昭和44年7月28日生	平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業部次長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成24年1月 当社執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任、相模原工場 担当委嘱 平成24年7月 当社相模原工場担当兼生産部 長委嘱 平成25年4月 当社相模原工場担当兼技術部 長委嘱 平成26年4月 当社相模原工場長兼技術部長 委嘱（現任） 平成28年4月 当社相模原工場長委嘱（現 任） 平成28年6月 ㈱ヤマダプロダクツサービ ス 代表取締役社長就任（現 任）	(注)5	563

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 海外営業部長	亀山 慎史	昭和37年2月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年3月 当社退社 ヤマダアメリカINC.へ転籍 平成12年4月 ヤマダアメリカINC. President就任(現任) 平成23年2月 当社入社 執行役員マーケティング担当 平成24年1月 当社執行役員海外担当 平成24年6月 当社取締役就任、営業統括委 嘱 平成25年6月 ヤマダヨーロッパB.V. President就任(現任) 平成26年4月 当社営業本部長兼海外営業部 長委嘱(現任) 平成28年6月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司董事長就任(現任)	(注)5	11
取締役		早稲本 和徳 (注)2	昭和37年7月6日生	平成8年4月 弁護士登録 飯田・栗宇特許法律事務所入 所 平成12年10月 同事務所パートナー就任 事務所名を飯田・栗宇・早稲 本特許法律事務所と改称 平成22年4月 慶應義塾大学法学部法科大学 院 非常勤講師 平成22年8月 早坂・早稲本法律事務所開設 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		岩城 盛親 (注)3	昭和21年12月15日生	平成11年12月 オムロン(株)入社、同社京都本 社法務担当部長 平成21年12月 同社退社 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		猿渡 良太郎 (注)3	昭和38年5月8日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成19年2月 猿渡公認会計士事務所開設 平成19年3月 税理士登録 平成20年7月 築地監査法人(現あると築地 有限責任監査法人)社員就任 平成26年8月 あると築地監査法人代表社員 就任(現あると築地有限責任 監査法人)(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		清水 敏 (注)3	昭和45年10月23日生	平成22年12月 弁護士登録 平成24年4月 ひかり総合法律事務所入所 平成27年4月 ひかり総合法律事務所パート ナー就任(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						1,547

- (注) 1. 取締役山田幸太郎は、取締役社長山田昌太郎の実弟であります。
2. 取締役早稲本和徳は、社外取締役であります。
3. 監査役岩城盛親、猿渡良太郎及び清水敏は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、経営企画室長橋谷田稔であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。さらには、内部監査部門を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名（うち1名は社外取締役）、監査役3名（3名全員が社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催し、法令・定款及び取締役会規則等に定められた重要事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、各監査役の意見、執行役員の報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っております。

社外取締役の選任を通じて当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすとともに、業務執行に直接携わらない客観的立場からの適切な助言を受けることにより、当社の取締役会の監督機能充実に努めております。

当社は執行役員制度を採用しており、1名の執行役員を選任しております。

これにより、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。また、執行役員は取締役会に出席し、担当部門の業務執行の内容を報告しております。

当社では、取締役、執行役員、監査役が出席する経営会議を月2回程度開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的な業務執行方針および計画の実施について協議を行っており、意思決定の迅速化を図っております。

また、全部門の部長が出席する部長会を原則として毎月1回開催し、取締役会及び経営会議で決定された方針を各部門に対して周知徹底を図るとともに、それぞれの部門における業務上の重要課題を協議し、各部門間の情報共有を図っております。

監査役会は、法令・定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査の方針、監査計画等を定めております。なお、監査役3名のうち1名が常勤監査役ですが、随時各取締役と面談を行い、意見交換・意思疎通を図るとともに、毎月の監査役会において各監査役の間で情報の共有化も十分に行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針や監査計画に従って、毎月の取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受けるとともに、それぞれの見地から意見を述べるなど、重要な意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性に関し、公正な立場で監視しております。

会計監査人は、青南監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

齋藤 敏雄

松本 次夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 -

監査役と監査法人は必要に応じて情報並びに意見交換を行い相互の連携を深めております。

以上のとおり、当社の経営規模を勘案し、社外取締役及び社外監査役による社外からの視点による監視によって、経営の公正性及び透明性を確保する体制が十分に機能すると考えられるため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループは、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めております。また、コンプライアンスを担当する部門を総務部とし、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、弁護士の資格を有する社外取締役の選任を通じて、より一層のコンプライアンス体制強化を図っております。

当社及び当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務課とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応いたします。

上記の周知徹底を図るため総務部が中心となり、役職員に対し教育、研修を行うことによりコンプライアンスを尊重する意識を醸成いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、「リスク管理規定」を定め、リスクマネジメント推進組織としてリスク管理委員会を設置し、総務担当取締役を委員長としております。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社各社の自主性を尊重しつつ、緊密な連携をはかり、適正かつ効率的な経営のため、当社が事前に承認すべき事項、定期的に報告すべき事項、当社と各子会社との情報共有に関する事項、監査法人による監査に関する事項等を「子会社管理規定」及び「親会社と海外子会社の運営規定」に定めております。

なお、経営管理課は当社及びグループ各社の内部統制に関する担当部門として内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、毎年、内部統制監査会を組織し、監査方針に基づき作成された年間計画に沿って内部統制監査を実施しております。

内部統制監査の結果は取締役会に報告されており、各監査役も、必要に応じて内部監査部門から業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。内部統制監査の範囲は、全社、IT、棚卸、仕入・買掛金、給与計算、売上・売掛金、原価、決算財務報告など、当社の業務全般を対象としており、内部統制組織の有効性について再検証を行うことによって、内部統制組織が有効に機能していることを監視しております。なお、重要な子会社および営業所についても往査を行っております。

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び経営会議を中心とする重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめる、監査機能の充実を図っております。

当社は、監査役監査の充実を図るための体制として、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる体制、当該補助使用人の取締役からの独立性を確保する体制、取締役及び従業員が監査役会に対して、法定事項のほか、当社及びグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する体制、監査役等を相談窓口とする内部通報に係る体制、監査役職務の執行について生ずる費用の支給に係る体制、また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会が会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る体制を整備しております。

なお、監査役猿渡良太郎は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役早稲本和徳は、弁護士として培われた高度な専門的知識と豊富な経験を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に際し、的確な助言を受けるため社外取締役として選任しております。

また、同氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役岩城盛親は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験し、その豊富な知識や高い見識を、外部からの視点で当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすため選任しております。

社外監査役猿渡良太郎は、公認会計士および税理士として豊富な専門的知見を有しており、高度な専門知識を活かし、客観的な立場から当社の経営を監査してもらうため選任しております。同氏は上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役清水敏は、平成28年6月29日開催の第91期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

社外監査役清水敏は弁護士として企業法務に精通しており、会社再生処理に係る弁護士業務として、財務書類等の検討及び経営改善策の策定等を日常的な業務としているため、その培われた豊富な経験と法律知識を当社の監査体制に活かすため選任しております。

同氏は上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役早稲本和徳、社外監査役岩城盛親、猿渡良太郎及び清水敏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

上記社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役早稲本和徳、社外監査役猿渡良太郎、清水敏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況

イ．取締役会（15回開催）への出席状況及び発言状況

早稲本和徳 出席13回（出席率86.7％）

岩城盛親 出席15回（出席率100.0％）

猿渡良太郎 出席10回（出席率100.0％）

社外取締役早稲本和徳は主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

社外監査役岩城盛親及び猿渡良太郎は、それぞれの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

ロ．監査役会（15回開催）への出席状況及び発言状況

岩城盛親 出席15回（出席率100.0％）

猿渡良太郎 出席10回（出席率100.0％）

社外監査役岩城盛親及び猿渡良太郎は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項についてそれぞれの見地から意見の表明を適宜行いました。

（注）１．社外監査役猿渡良太郎は、平成27年６月26日開催の第90期定時株主総会において選任され就任したため、就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

２．社外監査役清水敏は、平成28年６月29日開催の第91期定時株主総会において選任され就任したため、上記取締役会及び監査役会には出席しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,290	100,290	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,850	2,850	-	-	-	1
社外役員	20,400	20,400	-	-	-	4

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第81期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

２．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第81期定時株主総会において年額25百万円以内と決議されております。

３．役員ごとの報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

４．上記には、平成27年６月26日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役１名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については特に定めておりませんが、当社の事業規模、内容、業績、取締役及び監査役職務内容、責任等を総合的に考慮して、限度額の範囲内で取締役会及び監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役早稲本和徳、社外監査役岩城盛親、猿渡良太郎及び清水敏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 339,344千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)トミタ	117,961.11	74,197	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	57,984	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	56,378	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	28,911	株式の安定化
(株)山善	25,618.10	25,285	企業間取引の強化
トラスコ中山(株)	6,600.00	24,849	企業間取引の強化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	9,388	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	3,300.00	5,271	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,200.00	3,419	株式の安定化
ユアサ商事(株)	1,100.00	2,764	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トミタ	118,938.76	83,257	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	37,951	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	34,944	株式の安定化
トラスコ中山(株)	6,600.00	29,502	企業間取引の強化
(株)山善	27,243.43	23,293	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	6,283.00	21,437	株式の安定化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	6,666	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	3,300.00	3,834	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	1,100.00	2,909	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	16,200.00	2,723	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、前年度の監査計画と実績の状況、当年度の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況および報酬見積りの算出根拠の妥当性などについて検証し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,501,786
受取手形及び売掛金	1,734,978	1,685,406
有価証券	50,825	50,840
商品及び製品	1,414,379	1,362,364
仕掛品	273,947	304,657
原材料及び貯蔵品	387,134	525,628
繰延税金資産	182,594	132,505
その他	158,840	187,108
貸倒引当金	7,708	8,320
流動資産合計	6,987,521	6,741,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,110,561	1 3,100,678
減価償却累計額	1,445,340	1,531,812
建物及び構築物（純額）	1 1,665,221	1 1,568,866
機械装置及び運搬具	1 1,374,825	1 1,377,764
減価償却累計額	1,104,682	1,090,459
機械装置及び運搬具（純額）	1 270,142	1 287,305
土地	1 1,194,666	1 1,190,257
リース資産	66,366	74,709
減価償却累計額	54,443	64,033
リース資産（純額）	11,922	10,676
建設仮勘定	205,294	119,050
その他	777,798	763,824
減価償却累計額	676,286	587,234
その他（純額）	101,512	176,590
有形固定資産合計	3,448,759	3,352,746
無形固定資産	37,751	49,705
投資その他の資産		
投資有価証券	381,275	339,344
破産更生債権等	1,973	1,552
その他	43,387	37,918
貸倒引当金	5,954	4,376
投資その他の資産合計	420,682	374,438
固定資産合計	3,907,193	3,776,890
資産合計	10,894,715	10,518,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	1,370,549
短期借入金	1 98,000	1 120,000
リース債務	32,690	14,355
1年内返済予定の長期借入金	1 298,329	1 192,484
未払法人税等	204,199	36,539
繰延税金負債	-	2,910
賞与引当金	131,257	123,050
未払費用	136,452	138,461
その他	148,061	89,227
流動負債合計	2,570,284	2,087,577
固定負債		
長期借入金	1 645,881	1 453,397
リース債務	23,463	9,107
繰延税金負債	244,279	228,663
退職給付に係る負債	416,062	393,965
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	51,363	46,472
長期末払金	43,200	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,450,100	1,189,726
負債合計	4,020,384	3,277,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	6,157,108
自己株式	5,144	5,435
株主資本合計	6,339,220	6,809,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	80,781
為替換算調整勘定	161,968	83,124
その他の包括利益累計額合計	270,791	163,905
非支配株主持分	264,319	267,797
純資産合計	6,874,330	7,241,563
負債純資産合計	10,894,715	10,518,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,693,736	9,277,013
売上原価	⁴ 5,649,947	⁴ 5,679,422
売上総利益	4,043,788	3,597,590
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	125,272	124,898
広告宣伝費	48,618	70,755
役員・従業員給与手当	1,100,559	1,117,244
賞与及び手当	138,123	134,686
法定福利及び厚生費	234,116	254,426
賞与引当金繰入額	69,096	65,287
減価償却費	89,746	114,565
賃借料	73,920	65,865
その他	803,560	811,264
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,683,014	¹ 2,758,994
営業利益	1,360,774	838,595
営業外収益		
受取利息	2,093	1,597
受取配当金	8,758	10,822
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	4,282	100,555
不動産賃貸料	7,381	13,833
貸倒引当金戻入額	613	1,677
その他	27,543	28,486
営業外収益合計	55,565	161,865
営業外費用		
支払利息	16,048	12,438
売上割引	13,792	13,010
その他	1,174	5,362
営業外費用合計	31,015	30,811
経常利益	1,385,324	969,649
特別利益		
固定資産売却益	² 48,062	² 1,887
投資有価証券売却益	⁵ 9,044	-
特別利益合計	57,107	1,887
特別損失		
固定資産処分損	³ 5,427	³ 2,705
特別損失合計	5,427	2,705
税金等調整前当期純利益	1,437,004	968,831
法人税、住民税及び事業税	525,652	287,570
法人税等調整額	40,843	51,170
法人税等合計	484,809	338,741
当期純利益	952,195	630,089
非支配株主に帰属する当期純利益	13,223	3,478
親会社株主に帰属する当期純利益	938,971	626,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	952,195	630,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,745	28,041
為替換算調整勘定	105,040	78,843
その他の包括利益合計	1 124,785	1 106,885
包括利益	1,076,980	523,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,757	519,725
非支配株主に係る包括利益	13,223	3,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	4,878,944	4,865	5,532,265
当期変動額					
剰余金の配当			131,739		131,739
親会社株主に帰属する当期純利益			938,971		938,971
自己株式の取得				278	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	807,232	278	806,954
当期末残高	600,000	58,187	5,686,177	5,144	6,339,220

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367
当期変動額					
剰余金の配当			-		131,739
親会社株主に帰属する当期純利益			-		938,971
自己株式の取得			-		278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,745	105,040	124,785	13,223	138,008
当期変動額合計	19,745	105,040	124,785	13,223	944,963
当期末残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	5,686,177	5,144	6,339,220
当期変動額					
剰余金の配当			155,679		155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			626,610		626,610
自己株式の取得				291	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	470,931	291	470,639
当期末残高	600,000	58,187	6,157,108	5,435	6,809,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330
当期変動額					
剰余金の配当			-		155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			-		626,610
自己株式の取得			-		291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,041	78,843	106,885	3,478	103,406
当期変動額合計	28,041	78,843	106,885	3,478	367,232
当期末残高	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,437,004	968,831
減価償却費	228,305	331,170
負ののれん償却額	4,891	4,891
固定資産売却損益（は益）	42,634	818
受取利息及び受取配当金	10,851	12,420
支払利息	16,048	12,438
売上債権の増減額（は増加）	92,356	24,888
たな卸資産の増減額（は増加）	32,560	174,715
仕入債務の増減額（は減少）	69,880	101,676
その他	49,328	56,616
小計	1,628,687	987,824
利息及び配当金の受取額	10,851	12,420
利息の支払額	15,916	12,402
法人税等の支払額	632,540	500,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,081	487,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,004	11,005
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	612,210	297,385
有形固定資産の売却による収入	138,225	11,484
投資有価証券の取得による支出	2,215	2,472
投資有価証券の売却による収入	65,021	-
その他	3,368	12,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,815	311,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253,000	390,000
短期借入金の返済による支出	257,000	368,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	456,439	290,077
配当金の支払額	131,635	155,219
その他	31,398	32,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,473	456,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,319	20,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380,113	300,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,526	2,822,639
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,822,639	1 2,521,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

(株)ヤマダプロダクツサービス

(株)ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	863,341千円	(364,372千円)	1,228,232千円	(371,207千円)
機械及び装置	212,740	(212,740)	208,202	(208,202)
土地	782,315	(32,467)	729,453	(32,467)
計	1,858,396	(609,579)	2,165,888	(611,877)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	98,000千円	(- 千円)	120,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	298,329	(132,929)	192,484	(179,972)
長期借入金	645,881	(633,369)	453,397	(453,397)
計	1,042,210	(766,298)	765,881	(633,369)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	32,440千円	52,697千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	12,780千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,277	1,549
土地	31,004	-
その他	-	338
計	48,062	1,887

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	2,014千円	2,591千円
機械装置及び運搬具	2,344	0
その他	1,067	114
計	5,427	2,705

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	5,690千円	5,199千円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
其他有価証券	9,044千円	- 千円
計	9,044	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,387千円	44,404千円
組替調整額	9,044	-
税効果調整前	22,432	44,404
税効果額	2,687	16,363
その他有価証券評価差額金	19,745	28,041
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105,040	78,843
その他の包括利益合計	124,785	106,885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	23	0	-	24
合計	23	0	-	24

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会決議	普通株式	59,881	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	24	0	-	25
合計	24	0	-	25

（注） 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会決議	普通株式	71,849	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,792,528千円	2,501,786千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファ ンド)	50,825	50,840
預入期間が3か月を超える定期預金	20,715	30,719
現金及び現金同等物	2,822,639	2,521,907

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	12,213千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

部品製造の為にマシンングセンターであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,249	3,112
1年超	2,520	3,111
合計	6,770	6,223

(注) リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性預金を確保しつつ、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に、流動性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）について、与信管理規定に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、営業部門及び購買部門で月末残高を取り纏めて、経理部が確認し決算を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,792,528	2,792,528	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,734,978	1,734,978	-
(3) 有価証券	50,825	50,825	-
(4) 投資有価証券	288,450	288,450	-
資産計	4,866,783	4,866,783	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,521,294	1,521,294	-
(2) 短期借入金	98,000	98,000	-
(3) 長期借入金	944,210	912,523	31,687
(4) リース債務	56,153	54,205	1,947
負債計	2,619,658	2,586,023	33,634

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,501,786	2,501,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,685,406	1,685,406	-
(3) 有価証券	50,840	50,840	-
(4) 投資有価証券	246,518	246,518	-
資産計	4,577,377	4,577,377	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,370,549	1,370,549	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 長期借入金	645,881	610,856	35,024
(4) リース債務	23,463	22,529	933
負債計	2,159,893	2,123,935	35,958

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はマネー・マネージメント・ファンドであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これら以外の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	92,825	92,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,792,528	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	50,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,734,978	-	-	-
合計	4,578,333	-	-	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,786	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	50,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,685,406	-	-	-
合計	4,238,033	-	-	-

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	298,329	192,484	125,808	309,280	18,309	-
リース債務	32,690	14,355	1,884	1,884	1,884	3,454
合計	331,020	206,839	127,692	311,164	20,193	3,454

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	192,484	125,808	309,280	18,309	-	-
リース債務	14,355	1,884	1,884	1,884	1,884	1,570
合計	206,839	127,692	311,164	20,193	1,884	1,570

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,450	127,612	160,837
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	288,450	127,612	160,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,825	50,825	-
	小計	50,825	50,825	-
合計		339,275	178,437	160,837

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	65,021	9,044	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65,021	9,044	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,567	76,220	132,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,567	76,220	132,347
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,951	53,865	15,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,840	50,840	-
	小計	88,791	104,705	15,913
合計		297,359	180,925	116,433

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 92,825千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については、退職一時金制度や中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定拠出制度等を設けております。

当社及び連結子会社は主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	449,297千円
退職給付費用	47,955
退職給付の支払額	1,812
制度への拠出額	79,379
期末における退職給付に係る負債	416,062

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	832,191千円
年金資産	437,183
	395,008
非積立型制度の退職給付債務	21,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	416,062
退職給付に係る負債	416,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	416,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,955千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については、退職一時金制度や中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定拠出制度等を設けております。

当社及び連結子会社は主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	416,062千円
退職給付費用	70,001
退職給付の支払額	10,706
制度への拠出額	81,391
期末における退職給付に係る負債	393,965

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	866,836千円
年金資産	495,865
非積立型制度の退職給付債務	22,995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,995
退職給付に係る負債	393,965
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,965

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70,001千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	59,307千円	29,890千円
賞与引当金	44,921	38,049
連結会社間内部利益消去	57,241	34,178
その他	26,223	32,934
計	187,694	135,052
評価性引当額	5,100	2,547
繰延税金資産の合計	182,594	132,505
繰延税金資産の純額	182,594	132,505
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	135,249	123,023
長期未払金	13,970	9,881
投資有価証券評価損否認	103,363	97,866
その他	28,392	27,538
計	280,976	258,308
評価性引当額	280,976	258,308
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	20,532	19,440
その他有価証券評価差額金	52,014	35,651
海外子会社減価償却費	7,102	5,127
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	163,914	167,766
その他	715	677
計	244,279	228,663
繰延税金負債の純額	244,279	228,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は6,026千円減少、繰延税金負債は3,583千円減少、法人税等調整額は4,895千円増加、その他有価証券評価差額金は2,453千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,655,217	2,886,011	805,707	346,800	9,693,736	-	9,693,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879,074	92,142	8,336	-	1,979,553	1,979,553	-
計	7,534,291	2,978,153	814,043	346,800	11,673,289	1,979,553	9,693,736
セグメント利益	861,974	351,139	91,093	33,440	1,337,647	23,126	1,360,774
セグメント資産	8,880,472	1,471,368	734,392	234,506	11,320,740	426,025	10,894,715
セグメント負債	3,762,630	502,527	162,171	34,215	4,461,545	441,161	4,020,384
その他の項目							
減価償却費	184,479	20,927	15,223	7,674	228,305	-	228,305
負ののれん償却額	4,891	-	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	169	653	823	446	2,093	-	2,093
支払利息	8,930	7,117	-	-	16,048	-	16,048

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,513,789	2,604,753	875,841	282,628	9,277,013	-	9,277,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877,435	68,008	6,255	-	1,951,699	1,951,699	-
計	7,391,224	2,672,762	882,096	282,628	11,228,712	1,951,699	9,277,013
セグメント利益	372,046	340,415	121,060	25,838	859,360	20,765	838,595
セグメント資産	8,555,572	1,282,222	757,914	228,054	10,823,764	304,896	10,518,867
セグメント負債	3,146,155	285,445	141,905	40,682	3,614,189	336,885	3,277,303
その他の項目							
減価償却費	291,429	16,889	15,376	4,905	328,600	-	328,600
負ののれん償却額	4,891	-	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	258	211	446	681	1,597	-	1,597
支払利息	7,114	5,323	-	-	12,438	-	12,438

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	95,043	84,618
棚卸資産の調整額	71,917	63,853
合計	23,126	20,765

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	268,560	201,472
棚卸資産の調整額	157,464	103,424
合計	426,025	304,896

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	441,161	336,885

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,572,709	5,879,963	1,241,063	9,693,736

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
5,000,001	2,524,708	730,271	361,977	1,076,777	9,693,736

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	中国	合計
3,021,821	257,481	155,573	13,883	3,448,759

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,621,800	5,358,047	1,297,165	9,277,013

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
4,921,010	2,306,080	797,050	285,207	967,663	9,277,013

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	合計
2,968,317	231,890	144,813	7,724	3,352,746

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	-	4,891
当期末残高	51,363	-	-	-	-	51,363

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	-	4,891
当期末残高	46,472	-	-	-	-	46,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	50,000	-	-

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．(株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	50,000	-	-

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．(株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	551.95円	582.36円
1 株当たり当期純利益金額	78.40円	52.33円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	938,971	626,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	938,971	626,610
期中平均株式数 (千株)	11,976	11,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98,000	120,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298,329	192,484	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,690	14,355	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	645,881	453,397	0.4	平成29年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,463	9,107	-	平成29年～ 平成34年
合計	1,098,364	789,344	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,808	309,280	18,309	-
リース債務	1,884	1,884	1,884	1,884

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,290,426	4,652,147	6,980,462	9,277,013
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	158,490	455,997	668,579	968,831
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	103,837	308,068	450,451	626,610
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8.67	25.73	37.62	52.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.67	17.05	11.89	14.71

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,126	1,950,671
受取手形	2 473,708	2 421,989
売掛金	2 1,217,083	2 1,118,051
有価証券	50,825	50,840
商品及び製品	435,355	423,082
仕掛品	261,623	292,054
原材料及び貯蔵品	326,808	479,249
繰延税金資産	73,210	53,839
前払費用	11,680	9,857
未収入金	74,400	129,452
その他	17,370	22,566
貸倒引当金	1,442	873
流動資産合計	5,241,751	4,950,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,327,681	1 1,273,927
構築物	1 52,040	1 44,302
機械及び装置	1 214,466	1 227,216
車両運搬具	15,005	18,819
工具	17,976	90,608
器具備品	46,634	54,473
土地	1 558,953	1 558,953
リース資産	11,922	10,676
建設仮勘定	205,294	119,050
有形固定資産合計	2,449,974	2,398,027
無形固定資産		
特許権	7,245	6,195
商標権	535	360
意匠権	-	610
ソフトウェア	28,417	38,633
無形固定資産合計	36,198	45,800
投資その他の資産		
投資有価証券	381,275	339,344
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	9,600	7,200
破産更生債権等	1,973	1,552
長期前払費用	4,372	1,731
会員権	16,000	16,000
その他	10,456	10,448
貸倒引当金	5,954	4,376
投資その他の資産合計	819,368	773,545
固定資産合計	3,305,541	3,217,372
資産合計	8,547,293	8,168,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,267,800	2 1,165,713
買掛金	2 327,937	2 282,936
1年内返済予定の長期借入金	1 132,929	1 179,972
リース債務	32,690	14,355
未払金	95,797	56,447
未払費用	59,496	62,112
未払法人税等	191,614	-
前受金	1,039	5,540
預り金	14,840	7,646
賞与引当金	113,000	103,000
流動負債合計	2,237,144	1,877,724
固定負債		
長期借入金	1 633,369	1 453,397
リース債務	23,463	9,107
繰延税金負債	73,263	55,770
退職給付引当金	395,008	370,970
資産除去債務	19,249	19,249
長期末払金	43,200	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,193,053	946,265
負債合計	3,430,198	2,823,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,956	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	2,096,712	2,351,023
利益剰余金合計	4,359,669	4,615,071
自己株式	5,144	5,435
株主資本合計	5,008,271	5,263,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,822	80,781
評価・換算差額等合計	108,822	80,781
純資産合計	5,117,094	5,344,164
負債純資産合計	8,547,293	8,168,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1, 2 7,290,204	1, 2 7,139,614
売上原価	2 5,048,347	2 5,285,497
売上総利益	2,241,856	1,854,117
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	99,184	99,583
広告宣伝費	34,085	42,505
販売手数料	11,789	13,781
役員報酬	115,050	123,548
給料	409,078	433,545
賞与及び手当	111,520	109,719
賞与引当金繰入額	55,000	51,000
法定福利及び厚生費	117,812	128,685
退職給付費用	6,983	29,769
減価償却費	41,689	72,278
賃借料	41,683	46,798
交通費	69,818	70,344
租税公課	37,781	46,555
支払手数料	136,830	125,490
研究開発費	32,440	52,697
その他	128,484	146,381
販売費及び一般管理費合計	2 1,449,233	2 1,592,683
営業利益	792,623	261,433
営業外収益		
受取利息	162	249
受取配当金	2 186,971	2 205,957
為替差益	92,660	19,562
不動産賃貸料	2 17,676	2 27,222
その他	22,532	29,270
営業外収益合計	320,003	282,261
営業外費用		
支払利息	7,257	5,971
売上割引	13,792	13,010
その他	1,162	3,282
営業外費用合計	22,213	22,264
経常利益	1,090,413	521,430
特別利益		
固定資産売却益	3 46,058	3 1,382
投資有価証券売却益	5 9,044	-
特別利益合計	55,102	1,382
特別損失		
固定資産処分損	4 4,578	4 2,610
特別損失合計	4,578	2,610
税引前当期純利益	1,140,938	520,202
法人税、住民税及び事業税	331,014	90,879
法人税等調整額	3,675	18,240
法人税等合計	334,689	109,120
当期純利益	806,248	411,082

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		2,095		2,095	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		10,068		10,068	-
剰余金の配当			-				131,739	131,739
当期純利益			-				806,248	806,248
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,973	-	682,482	674,509
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		131,739		-	131,739
当期純利益		806,248		-	806,248
自己株式の取得	278	278		-	278
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	19,745	19,745	19,745
当期変動額合計	278	674,231	19,745	19,745	693,976
当期末残高	5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		1,092		1,092	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
剰余金の配当			-				155,679	155,679
当期純利益			-				411,082	411,082
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,092	-	254,310	255,402
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		155,679		-	155,679
当期純利益		411,082		-	411,082
自己株式の取得	291	291		-	291
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	28,041	28,041	28,041
当期変動額合計	291	255,110	28,041	28,041	227,069
当期末残高	5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	4～6年
工具	2年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	575,033千円	(347,301千円)	1,106,544千円	(356,269千円)
構築物	17,070	(17,070)	40,625	(14,937)
機械及び装置	212,740	(212,740)	208,202	(208,202)
土地	146,601	(32,467)	146,601	(32,467)
計	951,445	(609,579)	1,501,974	(611,877)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	132,929千円	(132,929千円)	179,972千円	(179,972千円)
長期借入金	633,369	(633,369)	453,397	(453,397)
計	766,298	(766,298)	633,369	(633,369)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	538,871千円	436,687千円
短期金銭債務	286,281	284,202

前事業年度における短期金銭債権は受取手形70,242千円、売掛金468,628千円、短期金銭債務は支払手形221,414千円、買掛金64,867千円であります。

また、当事業年度における短期金銭債権は受取手形67,300千円、売掛金369,387千円、短期金銭債務は支払手形220,638千円、買掛金63,418千円であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上高	4,610,149千円	4,453,240千円
商品売上高	2,593,599	2,598,616
修理売上高	81,339	84,760
作業屑等売上高	5,116	2,997
計	7,290,204	7,139,614

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,268,300千円	2,240,009千円
仕入高	703,921	718,822
販売費及び一般管理費	32,601	32,541
営業取引以外の取引による取引高	178,213	208,523

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	12,780千円	- 千円
機械及び装置	331	229
車両運搬具	1,941	1,152
土地	31,004	-
計	46,058	1,382

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,951千円	2,044千円
構築物	63	546
機械及び装置	2,212	0
車両運搬具	132	0
工具	0	0
器具備品	5	18
ソフトウェア	213	-
計	4,578	2,610

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	9,044	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式401,644千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式401,644千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	14,663千円	16,200千円
未払事業税	14,662	-
賞与引当金	37,403	31,785
その他	6,481	5,854
計	73,210	53,839
繰延税金資産の合計	73,210	53,839
繰延税金資産の純額	73,210	53,839
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	127,745	113,591
長期未払金	13,970	9,881
投資有価証券評価損否認	103,363	97,866
その他	21,833	22,904
計	266,913	244,242
評価性引当額	266,913	244,242
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	20,532	19,440
その他有価証券評価差額金	52,014	35,651
その他	715	677
計	73,263	55,770
繰延税金負債の純額	73,263	55,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	12.3
住民税均等割	0.3	0.6
評価性引当額	1.9	1.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	21.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,908千円減少、繰延税金負債は3,583千円減少、法人税等調整額は2,777千円増加、その他有価証券評価差額金は2,453千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,327,681	20,011	2,044	71,720	1,273,927	1,014,824
構築物	52,040	-	546	7,191	44,302	188,157
機械及び装置	214,466	55,002	0	42,252	227,216	801,950
車両運搬具	15,005	11,411	0	7,597	18,819	57,197
工具	17,976	188,283	0	115,651	90,608	268,425
器具備品	46,634	22,387	18	14,529	54,473	131,895
土地	558,953	-	-	-	558,953	-
リース資産	11,922	8,343	-	9,589	10,676	64,033
建設仮勘定	205,294	115,635	201,879	-	119,050	-
有形固定資産計	2,449,974	421,075	204,489	268,533	2,398,027	2,526,484
特許権	7,245	1,414	-	2,464	6,195	-
商標権	535	-	-	175	360	-
ソフトウェア	28,417	25,268	-	15,052	38,633	-
意匠権	-	618	-	7	610	-
無形固定資産計	36,198	27,301	-	17,699	45,800	-

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、エア配管工事によるものであります。

2. 機械及び装置の増加額の主なものは、NC旋盤、立型研削盤の取得によるものであります。

3. 工具の増加額の主なものは、製商品の金型の更新等によるものであります。

4. 器具備品の増加額の主なものは、仮想サーバ、LAN設備、デマンド制御装置の取得によるものであります。

5. ソフトウェアの増加額の主なものは、人事・給与システムの取替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動資産)	1,442	873	1,442	873
貸倒引当金(固定資産)	5,954	-	1,578	4,376
賞与引当金	113,000	103,000	113,000	103,000

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月28日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。